

## 目录

### 税务 Tax

- 国家税务总局关于发布《纳税缴费信用管理办法》的公告

### 法务 Legal

- 关于全面推行以专项信用报告替代有无违法违规记录证明的通知
- 关于推动高效办成企业迁移登记“一件事”的指导意见
- 国家发展改革委行政处罚裁量规则

### 会计 Accounting

- 关于电子凭证会计数据标准的应用指南

### 人事 Human Resources

- 上海关于合并实施本市重点群体一次性吸纳就业补贴和一次性扩岗补助政策的通知

### 近期热点 Recent Hotspots

- 合伙企业对当年所得不进行任何分配，合伙人是否需要缴纳所得税？
- 根据 2016 年 42 号公告，企业关联方交易在什么情况下需要准备同期资料本地文档？
- 2024 年度直接投资存量权益登记工作将于 2025 年 6 月 30 日截止，企业应如何申报？

## 目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

### 税務

- 国家税務総局「納税・納付信用管理弁法」の公布に関する公告

### 法務

- 専用信用レポートで違法違規記録の有無証明を代替することを全面推進することに関する通知
- 企業移転登記「一件事」の効率的な実施を推進することに関する指導意見
- 国家發展改革委員会行政処分裁量規則

### 会計

- 電子証憑会計データ標準の適用ガイドライン

### 人事管理

- 上海市における重点対象向け雇用補助金と雇用拡大補助金の統合実施に関する通知

### トピックス

- パートナー企業が当年度の配当を実施しない場合、パートナーは所得税を納付する必要があるでしょうか？
- 2016 年第 42 号公告に基づき、企業の関連取引に関する同期資料ローカル文書はいかなる場合に準備すべきでしょうか？
- 2024 年度直接投資残高權益登記は 2025 年 6 月 30 日が締切となり、企業はどのように申告すべきでしょうか？

## 税务 Tax

### 国家税务总局关于发布《纳税缴费信用管理办法》的公告

- 【发布单位】 国家税务总局  
 【发布文号】 国家税务总局公告 2025 年第 12 号  
 【发布日期】 2025 年 5 月 16 日  
 【实施日期】 2025 年 7 月 1 日

【Link】 <https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/.htm>

随着《纳税缴费信用管理办法》（以下简称“新办法”）的发布，2014 年公告的《纳税信用管理办法（试行）》及后续系列补充公告（以下简称“原办法”）被同步废止。相较于原办法，新办法的变化主要包括以下几点：

- 适用范围的变化：原办法适用于从事生产、经营并适用查账征收的企业纳税人（以下简称“经营主体”），而新办法则不仅适用于前述企业纳税人，而且也适用于自愿纳入管理的个体工商户、事业单位、非独立核算分支机构等其他类型纳税人。
- 优化年度评价指标的起评分：原办法下，经营主体非经常性指标缺失的，一律从 90 分起评，但新办法细化了起评分标准，经营主体非经常性指标缺失但经常性指标中纳税缴费信息齐全的，从 93 分起评，不齐全的，从 90 分起评。
- 优化不能评为 A 级的情形：不能评为 A 级的第三种情形为“非正常原因评价年度内增值税连续 3 个月或者累计 6 个月应纳税额为 0 的”。新办法下，明确了“非正常原因”的定义，即因季节性生产经营、享受政策性减免税、存在未抵减完的增值税留抵税额、享受增值税加计抵减政策等情况，连续 3 个月或累计 6 个月增值税应纳税额为 0，不影响经营主体评为 A 级。
- 关于信用修复的变化：
  - 1) 加大了轻微失信行为的修复力度。
  - 2) 建立了欠缴税费指标渐次修复机制，即

## 稅務

### 国家稅務總局「納稅·納付信用管理弁法」の公布に関する公告

- 【公布部門】 国家稅務總局  
 【公布文号】 国家稅務總局公告 2025 年第 12 号  
 【公布日時】 2025 年 5 月 16 日  
 【施行日時】 2025 年 7 月 1 日

「納稅·納付信用管理弁法」（以下「新弁法」という）の公布に伴い、2014 年に公告された「納稅信用管理弁法（試行）」及びその後公布された一連の補足公告（以下「旧弁法」という）は同時に廃止される。旧弁法と比較し、新弁法における主な変更点は以下の通りである。

- 適用範圍の変化：旧弁法は生産・經營に従事し、帳簿検査徴収方式が適用される企業納稅人（以下「經營主体」という）に適用するが、新弁法は前述の企業納稅人に加え、自主的に管理対象となる個人事業主、事業單位、非独立核算分支機構等のその他のタイプの納稅人にも適用される。
- 年度評価指標の起算点の最適化：旧弁法では經營主体の非經常性指標が欠落する場合、一律 90 点から起算する。新弁法は起算基準を細分化し、非經常性指標は欠落するが經常性指標において納稅·納付情報が完備する場合は 93 点から、不備の場合は 90 点から起算する。
- A 級評価不可の条件の最適化：A 級評価不可の第 3 情况について、旧規定では「正常でない理由により、評価年度内で増値稅の納稅額が 3 ヶ月連続あるいは累計 6 ヶ月 0 元の場合」とされていた。新規定では「正常でない理由」の定義を明確化し、季節的要因による生産經營、政策的減免稅の適用、控除残りの仕入増値稅（留抵稅額）の存在、増値稅加算控除政策の適用等の場合に、増値稅納稅額が 3 ヶ月連続または累計 6 ヶ月 0 元となっても、經營主体の A 級評価には影響しないこととする。
- 信用修復制度の変更点：
  - 1) 軽微な信用毀損行為の修復効果を強化。
  - 2) 未納稅金指標の段階的修復メカニズムを確

根据补缴税费款占比和补缴及时性，综合计算修复加分。

- 3) 新增“整体守信修复”情形。对已纠正失信行为、履行法律责任，且自评价年度内最后一次评价指标扣分发生后连续6个月以上无新增失信行为记录的，以每满1个月无新增失信行为记录恢复1分的方式修复其扣分值（最高不超过11分）。
- 4) 细化直接判D指标的修复条件。原办法下，D级经营主体申请信用修复至少需要满足连续12个月没有新增失信行为记录等条件。而新办法下，信用修复“等待”时长根据偷税金额、罚款倍数、罚款金额、补缴时间等要素，分为3个月、6个月和12个月3档。

立：未納金納付率・追納の適時性に基づく復元加点を総合計算。

- 3) 「整体信用修復」ケースを新設。信用違反行為を修正し、法的責任を履行した上で、評価年度内の最終評価指標減点発生後、6ヶ月以上連続で新規信用違反行為記録がない場合、1ヶ月ごとに1点ずつ減点を回復する方式を採用する（最大回復ポイントは11点を超えない）。
- 4) D級直接判定指標の修復条件細分化：旧弁法により、D級経営主体が信用修復を申請するには、最低12ヶ月連続で新規信用違反行為記録がないこと等の条件を満たす必要がある。新弁法により、信用修復の「待機期間」を、脱税金額・罰金倍数・罰金額・納付時期等の要件に基づき、3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月の3段階に区分する。

## 法务 Legal

### 关于全面推行以专项信用报告替代有无违法记录证明的通知

- 【发布单位】 国家发展改革委 公安部 国家数据局  
 【发布文号】 发改财金〔2025〕565号  
 【发布日期】 2025年4月29日

【Link】 <https://www.ndrc.gov.cn/xwdt/tzgg/.html>

通知要求在2025年9月底前全面实施“信用代证”改革，以专项信用报告替代多部门出具的违法记录证明。主要内容如下：

- 专用信用报告应至少包含行政处罚、行政强制、严重失信名单、犯罪记录等信息。
- 专用信用报告的适用对象包括各类经营主体，鼓励有条件的地方将专用信用报告适用拓展至社会组织 and 自然人。
- 专用信用报告将在行政审批、招标投标、企业融资、申请优惠政策等事项中全面代替各部门出具的有无违法记录证明。如企业申请融资（贷款、IPO）等，就可以用一份信用报告代替以往税务、社保、环保等部门

## 法務

### 専用信用レポートで違法違規記録の有無証明を代替することを全面推進することに関する通知

- 【公布部門】 国家發展改革委 公安部 国家データ局  
 【公布文号】 发改財金〔2025〕565号  
 【公布日時】 2025年4月29日

「通知」は2025年9月末までに「信用証明代替」改革を全面実施し、複数部門が発行する違法違規記録証明を専門信用レポートで代替することを要求。主な内容は以下の通りである。

- 専用信用レポートの必須記載事項は行政処分・行政強制措置・重大信用毀損者リスト・犯罪記録等の情報を最低限含むこと。
- 専用信用レポートの適用対象は各種経営主体に加え、条件を満たす地域では社会団体・自然人への適用拡大を推奨する。
- 専用信用レポートは、行政审批・入札参加・企業融資・優遇政策申請等において、各部門発行の違法違規記録の有無証明を全面的に代替する。例えば企業が融資（ローン・IPO等）を申請する場合、従来の税務・社会保険・環境保護等各部門が発

出具的一摞合规证明。

- “信用中国”网站将建立专项信用报告查询专区，作为集中公示各地区专项信用报告的查询渠道。

### 关于推动高效办成企业迁移登记“一件事”的指导意见

【发布单位】 市场监管总局 人力资源社会保障部 住房城乡建设部 税务总局

【发布文号】 国市监注发〔2025〕48号

【发布日期】 2025年5月23号

【Link】 <https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/.html>

为解决企业迁移过程中“多头申请、多次跑动”问题，指导意见提出：

- 各省级市场监管部门抓紧上线运行省内企业迁移登记“一件事”服务专区，实现税务、社保、公积金等多部门事项在线同步办理。
- 2025年7月底前，各省级市场监管部门要对接完成市场监管总局开发建设的企业跨省迁移登记数据传输系统，逐步推动跨省迁移企业登记信息共享、网上办理，提升企业跨省迁移便利度。
- 简化企业迁移登记办理环节，将企业往返两地多次办理迁入申请、迁出调档、变更登记整合为企业向迁入地登记机关提交一次申请，即可办理迁移登记。迁入地、迁出地登记机关不得限制、妨碍企业跨区域迁移。
- 优化税务跨区域迁移服务，市场监管部门完成迁移登记后，迁移服务专区将企业住所等变更信息推送至税务部门，对不存在未办结事项的企业，税务部门即时予以迁出并在迁入地为企业“一站式”迁入服务；对存在未办结事项的企业，税务部门通过迁移服务专区反馈未办结事项的具体内容和办理方式。

行了一連のコンプライアンス証明を、専用信用レポートで代替可能となる。

- 「信用中国」公式サイトに専用信用レポート照会コーナーを設置し、各地域の専門信用レポートを集中公示する照会窓口とする。

### 企業移転登記「一件事」の効率的な実施を推進することに関する指導意見

【公布部門】 市場監督総局 人力資源社会保障部 住房城鄉建設部 稅務總局

【公布文号】 国市監注發〔2025〕48号

【公布日時】 2025年5月23日

企業移転手続における「複数機関への重複申請、複数来訪」問題を解決するため、本指導意見を提案する。

- 各省の市場監督管理部門は、省内企業移転登記「一件事」サービス専用窓口の早期運用開始を急ぎ、稅務・社会保険・住宅積立金等多部門の事項をオンラインで同時処理可能とする。
- 2025年7月末までに、各省の市場監督管理部門は、国家市場監督管理總局が開発・構築した「企業省間移転登記データ伝送システム」との連携を完了させ、省を跨ぐ企業移転登記情報の共有・オンライン申請を段階的に推進し、企業の省間移転の利便性を向上させる。
- 企業移転登記手続きの簡素化：従来の「移入先・移出先両地への複数回訪問（移入申請・移出書類移送・変更登記）」を、「移入先登記機関への1回の申請」に統合し、移転登記を一括処理可能とする。移入先・移出先の登記機関は、企業の地域を跨ぐ移転を制限または妨害してはならない。
- 稅務の地域を跨ぐ移転サービスを最適化する。市場監督部門が移転登記を完了後、移転サービス專區が企業住所変更情報を稅務部門に自動送信する。未処理事項がない企業に対し、稅務部門は直ちに移転手続を完了させ移転先で「ワンストップ」移転サービスを提供する。未処理事項がある企業には、移転サービス專區経由で未処理事項の具体的内容と処理方法を通知する。

## 国家发展改革委行政处罚裁量规则

【发布单位】 国家发展改革委办公厅  
【发布文号】 发改办法规规〔2025〕462号  
【公布日期】 2025年5月8日  
【施行日期】 2025年6月1日

【Link】 [https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/gxwj/202505/t20250513\\_1397686.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/gxwj/202505/t20250513_1397686.html)

- 该《规则》适用于国家发展改革委及国家能源局、国家数据局以该委名义实施行政处罚的行为，旨在规范国家发展改革委行政处罚裁量权，保护当事人合法权益，确保处罚与违法行为的事实、性质、情节及社会危害程度相匹配。
- 《规则》规定了行政处罚的种类、不同裁量阶次（包括：不予处罚、减轻处罚、从轻处罚、一般处罚和从重处罚）的适用情形，以及相关的程序要求。
- 同时，《规则》明确了违法行为在二年内未被发现的，不再给予行政处罚，但涉及公民生命健康安全、金融安全且有危害后果的，期限延长至五年，法律另有规定的除外。

## 国家发展和改革委员会行政处分裁量规则

【公布部門】 国家发展和改革委员会  
【公布文号】 发改办法规规〔2025〕462号  
【公布日時】 2025年5月8日  
【公布日時】 2025年6月1日

- 本「規則」は、国家发展和改革委员会及び国家能源局、国家データ局が同委名義で実施する行政処罰行為に適用され、国家发展和改革委员会の行政処罰裁量権を規範化し、当事者の合法的權益を保護し、処罰が違法行為の事実・性質・情状及び社会的危害の程度に見合うことを確保することを目的とする。
- 「規則」は、行政処罰の種類、異なる裁量段階（不処分・減輕処分・軽い処分・通常処分・重い処分を含む）の適用情形、並びに関連する手続要件を規定する。
- 同時に、「規則」は違法行為が2年以内に発見されない場合、行政処罰を科さないことを明確した。但し、公民の生命健康安全・金融安全に関わり危害結果が生じた場合は時効を5年に延長、法律により別段の規定がある場合除く。

## 会计 Accounting

### 关于电子凭证会计数据标准的应用指南

【发布单位】 中华人民共和国财政部  
【发布文号】 财会〔2025〕9号  
【发布日期】 2025年5月19日

【Link】 [https://kjs.mof.gov.cn/zt/kuaijixinxihuajianshe/t20250519\\_3964019.htm](https://kjs.mof.gov.cn/zt/kuaijixinxihuajianshe/t20250519_3964019.htm)

财政部等九部门联合印发了《关于推广应用电子凭证会计数据标准的通知》及《电子凭证会计数据标准应用指南》，主要内容如下：

- 制定了常用电子会计凭证具体处理流程，一般为：对现有会计系统进行适配，使其具备接收和处理电子会计凭证的能力；各类电子会计凭证的数据接收、验签（验真）、解析；对解析出的结构化数据文件进行系统报销、入账登记；电子会计凭证归档。

## 会計

### 電子証憑会計データ標準の適用ガイドライン

【公布部門】 中華人民共和國財政部  
【公布文号】 财会〔2025〕9号  
【公布日時】 2025年5月19日

財務部等9部門が共同で「電子証憑会計データ標準の普及応用に関する通知」および「電子証憑会計データ標準適用ガイドライン」を發布し、主な内容は以下の通りである。

- 常用電子會計証憑の具体的な処理フローを制定し、一般は以下の通りである。既存の會計システムを適応させ、電子會計証憑の受信・処理能力を備えさせ、各種電子會計証憑のデータ受信、電子署名検証（真正性確認）、解析を実施、解析された構造化データファイルに基づき、システム上で経費精算・帳簿登録を行い、電子會計証憑をアーカイブする。

- 明确了电子会计凭证数据分为 9 大类及相应类别的接收文件格式标准，分别为：
  - 1) 数电发票（增值税专用和普通发票）：XML 格式；
  - 2) 铁路电子客票：内嵌 XBRL 的 OFD 格式和 XML 格式；
  - 3) 航空运输电子客票行程单：内嵌 XBRL 的格式和 XML 格式；
  - 4) 财政电子票据：内嵌 XML 的 PDF 格式；
  - 5) 电子非税收入一般缴款书：内嵌 XBRL 的 PDF 格式；
  - 6) 银行电子回单：内嵌 XBRL 的 OFD 格式；
  - 7) 银行电子对账单：内嵌 XBRL 的 OFD 格式；
  - 8) 增值税电子发票（含增值税电子普通发票和增值税电子专用发票）：PDF 或 OFD 格式；
  - 9) 国库集中支付电子凭证：内嵌 XML 的 PDF 或 OFD 格式。
- 明确了 9 大类电子会计凭证的校验具体方法。其中：数电发票到税务平台进行验真；财政电子票据到财政部全国财政电子票据查验平台进行校验，或者通过开票方所在地财政电子票据查验平台进行验真；其他电子原始凭证则通过验证电子签名（包括数字签名和电子签章）方式进行验真。
- 明确了电子会计凭证的归档要求，存档文件构成为：符合标准的电子原始凭证（含有数字签名或电子签章）、入账信息结构化数据文件、电子记账凭证和报销单等相关电子会计资料文件；需同步建立电子原始凭证和入账信息结构化数据的检索关系。
- 为支持企业高效率、低成本地完成电子会计凭证的全流程标准化处理，财政部会同相关
  - 1) 数電發票(增值稅專用和普通發票):XML 形式
  - 2) 鐵道電子客票:XBRL を組み込んだ OFD 形式と XML 形式
  - 3) 航空輸送電子客票行程表:XBRL を組み込んだ形式と XML 形式
  - 4) 財政電子チケット:XML を組み込んだ PDF 形式
  - 5) 電子非稅收入納付書:XBRL を組み込んだ PDF 形式
  - 6) 銀行電子領收書:XBRL を組み込んだ OFD 形式
  - 7) 銀行電子明細書:XBRL を組み込んだ OFD 形式
  - 8) 增值稅電子發票(增值稅電子普通發票と增值稅電子專用發票を含む):PDF あるいは OFD 形式
  - 9) 國庫集中支払電子證明書:XML を組み込んだ PDF あるいは OFD 形式
- 電子會計証憑データの 9 つの分類とそれに対応する受信ファイル形式基準を明確した。具体的には以下の通りである
  - 1) 數電發票(增值稅專用と普通發票):XML 形式
  - 2) 鐵道電子客票:XBRL を組み込んだ OFD 形式と XML 形式
  - 3) 航空輸送電子客票行程表:XBRL を組み込んだ形式と XML 形式
  - 4) 財政電子チケット:XML を組み込んだ PDF 形式
  - 5) 電子非稅收入納付書:XBRL を組み込んだ PDF 形式
  - 6) 銀行電子領收書:XBRL を組み込んだ OFD 形式
  - 7) 銀行電子明細書:XBRL を組み込んだ OFD 形式
  - 8) 增值稅電子發票(增值稅電子普通發票と增值稅電子專用發票を含む):PDF あるいは OFD 形式
  - 9) 國庫集中支払電子證明書:XML を組み込んだ PDF あるいは OFD 形式
- 9 大分類の電子會計証憑の具体的な検証方法を明確にした。数電發票は稅務プラットフォームで真実性を検証し、財政電子チケットは財政部全國財政電子チケット検証プラットフォームで検証すし、あるいは発行元所在地の財政電子チケット検証プラットフォームで真実性を検証する。その他の電子原本憑証は、電子署名(デジタル署名と電子印鑑を含む)を検証する方法で真実性を確認する。
- 電子會計証憑の保存要求を明確にし、保存ファイルの構成は以下の通りである。標準に準拠した電子原本憑証(デジタル署名あるいは電子印鑑を含む)記帳情報構造化データファイル、電子記帳証憑および經費精算書などの関連電子會計資料ファイル、電子原本憑証と記帳情報構造化データの検索関連付けを同時に確立する必要がある。
- 企業が電子會計証憑の全プロセス標準化処理を効率的・低コストで完了できるように支援するため、財

软件服务商开发了一套基础工具包，可直接集成至企业现有信息系统。该工具包具备电子会计凭证的解析、验签、入账信息结构化数据文件生成等功能。

政部は関連ソフトウェアサービスプロバイダーと共同で基盤ツールキットを開発し、企業の既存情報システムに直接統合可能である。電子会計証憑の解析、電子署名検証、記帳情報構造化データファイル生成などの機能を有する。

## 人事 Human Resources

### 上海关于合并实施本市重点群体一次性吸纳就业补贴和一次性扩岗补助政策的通知

- 【发布单位】 上海市人力资源和社会保障局  
上海市财政局上海市教育委员会
- 【发布文号】 沪人社规〔2025〕6号
- 【施行日期】 2025年5月9日

【Link】 [https://rsj.sh.gov.cn/tjypx\\_17728/20250509/t0035\\_1432370.html](https://rsj.sh.gov.cn/tjypx_17728/20250509/t0035_1432370.html)

本通知的主要内容如下：

- 补贴对象范围：自2025年1月1日至12月31日期间，招用2025届及离校2年内未就业高校毕业生及16-24岁本市登记失业青年，签订劳动合同，并按规定为其足额缴纳3个月及以上社保的本市企业和社会组织。
- 补贴标准：每招用1人补贴1500元的一次性扩岗补助。需注意的是，同一人员的就业参保信息和身份只能由一家单位用于享受一次性扩岗补助，不能重复使用。
- 补贴申请方式：采用“免申即享”方式发放补助。人力资源社保保障部门在信息比对无误后，将符合条件的人员名单发送给单位，后由区财政局将补助资金核拨至单位的对公账户。
- 关于劳务派遣公司的相关规定：劳务派遣公司不适用“免申即享”，应主动向单位所在区人力资源社保保障部门提交一次性扩岗补助的申请。审核通过后，补助资金将发放至劳务派遣公司的对公账户。补助资金中涉及被派遣劳动者的部分，劳务派遣单位应在收到资金后的15日内，全额拨付给实际提供岗位并承担工资和社会保险费的用工单位。
- 相关规定执行期限至2025年12月31日止

## 人事管理

### 上海市における重点対象向け雇用補助金と雇用拡大補助金の統合実施に関する通知

- 【公布部門】 上海市人力资源和社会保障局  
上海市財政局 上海市教育委員会
- 【公布文号】 沪人社規〔2025〕6号
- 【実行日時】 2025年5月9日

本通知の主な内容は以下の通りである。

- 補助金対象範囲：2025年1月1日から12月31日の期間に、2025年度の卒業生および卒業後2年未満の無業大学卒業生、ならびに16～24歳の本市登録失業青年を雇用し、労働契約を締結した上、当該者に対し3ヶ月以上本市の社会保険を全額納付した本市企業及び社会組織である。
- 補助金基準：1名雇用あたり1500元の一時的雇用拡大補助金を支給する。同一労働者の就業保険情報と身分は1事業者でのみ補助金申請に使用し、重複利用不可。
- 補助金の申請方法：「免申即享」という方式を採用する。人力资源社保保障部門が情報を照合し、異議ないことを確認後、条件を満たす対象者リストを企業に送付する。その後、区財政局が補助金を企業の法人口座に振り込む。
- 労働派遣会社に関する規定：派遣会社は「免申即享」に適用できず、所在区の人力资源社保保障部門に対し、一回限りの雇用拡大補助金の申請を積極的に提出する必要がある。審査完了後、補助金は派遣会社の法人口座に振り込む。補助金の派遣労働者に関する部分については、派遣会社は資金受領後15日以内に、実際に雇用を提供し従業員給料及び社会保険料を負担している雇用企業に対し全額振り込まなければならない。
- 関連規定の実行期限は2025年12月31日迄

## 近期热点 Recent Hot Topics

- 合伙企业对当年所得不进行任何分配，合伙人是否需要缴纳所得税？
- 根据 2016 年 42 号公告，企业关联方交易在什么情况下需要准备同期资料本地文档？
- 2024 年度直接投资存量权益登记工作将于 2025 年 6 月 30 日截止，FDI/ODI/SPV 存量权益登记该如何申报？逾期未报的，将会面临哪些处罚？对企业正常经营产生哪些影响？

## トピックス

- パートナー企業が当年度の配当を実施しない場合、パートナーは所得税を納付する必要があるでしょうか？
- 2016 年第 42 号公告に基づき、企業の関連取引に関する同期資料ローカル文書はいかなる場合に準備すべきでしょうか？
- 2024 年度直接投資残高権益登記は 2025 年 6 月 30 日が締切となり、FDI・ODI・SPV の残高権益登記はどのように申告すべきでしょうか？ 期限内に未申告の場合、どのような処罰が課されるか？ 企業の正常な経営にどのような影響を及ぼすか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

✉ [fanrong@seahonor.com](mailto:fanrong@seahonor.com)

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

✉ [huangyi@seahonor.com](mailto:huangyi@seahonor.com)

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

✉ [chenhong@seahonor.com](mailto:chenhong@seahonor.com)

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

✉ [suxiaofang@seahonor.com](mailto:suxiaofang@seahonor.com)

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

✉ [tianfang@seahonor.com](mailto:tianfang@seahonor.com)

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

✉ [gumin@seahonor.com](mailto:gumin@seahonor.com)